

科学研究費助成事業(基盤研究(S))公表用資料
[研究進捗評価用]

平成22年度採択分
平成25年4月1日現在

途上国における貧困削減と制度・市場・政策

：比較経済発展論の試み

Poverty Reduction, Institutions, Markets, and
Policies in Developing Countries: Toward a Theory of
Comparative Economic Development

黒崎 卓 (KUROSAKI TAKASHI)

一橋大学・経済研究所・教授



研究の概要

永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの開発途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っている。その中には戦前日本が抱えていたのと共通の問題も含まれる。本研究はそこで、途上国における貧困削減・経済開発のために有益な、経済発展論・開発戦略の長期的な方向性を示すことを目的に、開発経済学・比較経済史の研究者を中心に共同研究グループを組織し、現アジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本を中心に、独自のデータベースを構築し、制度採択の決定要因・影響、政策の効果などについて実証的に分析する。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：開発経済学、国際経済学、比較経済史

1. 研究開始当初の背景

永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っている。国際連合は2000年に、2015年までの「ミレニアム開発目標」を採択し、途上国における貧困削減・経済開発を、地球規模の喫緊の課題と位置づけたが、多くの目標の達成が困難であると見込まれており、より効果的な政策が求められている。客観的根拠に基づいた貧困削減・経済発展の政策設計が、一層重要なものとなっている。

2. 研究の目的

途上国における貧困削減・経済開発のために有益な、経済発展論・開発戦略の長期的な方向性を示すことを目的とする。言い換えれば、開発経済学と途上国経済論に関する新たな「知」の創生が目的である。

3. 研究の方法

開発経済学・比較経済史の研究者を中心に組織された共同研究グループによって、現アジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本を中心に、制度や組織に注目した独自のデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策の効果などについて実証的に分析する。そしてこのような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的に行い、新しい比較経済発展論の構築を目指す。

4. これまでの成果

現在の途上国の分析と戦前日本など現在の先進国がまだ貧しかった時期の分析を長期的視野に立って組み合わせること、マクロ諸変数とマイクロデータの分析を組み合わせることが、比較経済発展論のコアとなる。このアプローチが、現途上国における持続的な経済成長と貧困削減に資するような政策・制度を明らかにする上で、有効であることが判明した。このアプローチは、開発経済学で近年頻繁に用いられている無作為政策実験(RCT)では分析が困難な、長期的経済発展にとって重要な大きな論点の分析を可能にする。具体的な研究成果を3点挙げる。

第1に、長期経済発展・貧困削減と自然災害への脆弱性の相互関連に関する比較研究から、各途上国それぞれの市場や政治経済的条件と自然災害の特質との組み合わせに応じて、有効な政策介入が異なることが明らかになった。現途上国に関しては、南インドにおける2004年インド洋津波の影響と信用の役割、パキスタンにおける2000年代前半の洪水と旱魃の消費へのインパクトや2010年大洪水がもたらした資産への打撃とその回復過程、フィリピンにおける台風の家計への影響、ザンビア農村における大雨からの家計の回復過程、フィジーにおける台風と援助のインパクトなどに関し、詳細な家計レベルのデータを用いた実証研究を行った。同様の

定量分析を、戦前日本に関しても多彩なマイクロデータを発掘して適用し、農家の資産が災害にどう反応したのか、そしてその裏腹で農家の負債がどのような動学を示していたかを明らかにした。

第2に、長期経済発展・貧困削減に資する人的資本蓄積のパターンが明らかになった。新たな教育ストック推計を東アジア主要諸国に関して独自の手法により構築した。これに基づき、教育での先進国へのキャッチアップと一人当たりGDPでのそれとの間にずれが存在することが判明した。このずれの背後には、農耕社会段階から前期工業化段階への移行、後期工業化段階への移行、脱工業化段階への移行、それぞれに必要な人的資本の質の違いがあることが考えられる。最初の移行においては、低賃金で規律を守って働く人材の育成が鍵となる。とはいえこのような労働力が順調に形成され、農工間あるいは産業間でスムーズに移動するとは限らず、インフォーマルなネットワークやインフラストラクチャー、信用アクセスなどの補完要因が重要になることが、本プロジェクトのマイクロ分析で明らかになった。

第3に、以上のような成果を生みつつある比較経済発展論の試みは、実際の開発政策に役立つ可能性が高いものとして、学会での認知が上昇しつつある。例えば、2011年3月以降、本格的経済改革を進めているミャンマーは、良質で低賃金の労働力に富む新興国として注目を集めているが、同国経済に関し、本プロジェクトの長期的な比較の視野が強く反映された編著書が公開された。歴史の事例から長期経済発展に関して豊富な含意が得られるがゆえに、開発経済学と経済史を融合することの意義は非常に大きいと言える。

5. 今後の計画

途上国でのフィールド調査や戦前日本の歴史資料発掘などを継続し、それらを集積したデータベースを比較経済発展論のための研究基盤として公開し、学会の公共財とする方向で作業を進める。研究内容に関しては、残る2年間で、特に以下の3点に重点を置く。第1に、歴史的アプローチと計量経済学的アプローチとの融合、マクロ的アプローチとミクロ的アプローチとの融合を統一的に行う手法として、家計の動学的最適化と市場一般均衡効果のミクロ経済理論に基づいた数値解析モデルを構築し、その予測を基に、ミクロ・マクロ、現代・歴史の諸側面を比較する手法を確立させる。第2に、中進国の罫を脱却する上での人的資本蓄積のパターンについての研究を進める。本プロジェクトの当初3年間の成果は主に農耕社会段階から前期工業化段階への移行、すなわち移行の第一局面に重きがかった。これは、南アジアやアフリカの低所得途上国経済におけるの中心課題

を反映したものである。しかし第一局面において、移行の第二局面への準備をすることが重要となる可能性がある。第3に、より具体的な政策の制度設計に関する分析を行う。現在計画しているのは、アジア・アフリカ諸国における天候保険導入および信用アクセス改善である。

6. これまでの発表論文等(受賞等も含む)
『経済研究』「小特集：アジアにおける長期経済発展」64(1), 2013.1.

『経済研究』「小特集：自然災害に対する家計の脆弱性と復元力」62(2), 2011.4.

Kurosaki, T., "Dynamics of Household Assets and Income Shocks in the Long-run Process of Economic Development: The Case of Rural Pakistan," PRIMCED discussion paper no.39, March 2013.

尾高煌之助・三重野文晴編著『ミャンマー経済の新しい光』勁草書房, 2012.

岡崎哲二・黒崎卓・吉川洋「鼎談：経済史の可能性---経済学と歴史学の境界を探る」『経済セミナー』no.667: 10-24, Aug.-Sept. 2012.

黒崎卓「途上国における自然災害の経済分析に向けたデータ収集方法：研究展望とパキスタンの事例」『アジア経済』53(4): 48-68, June 2012.

Kurosaki, T. and H.U. Khan, "Vulnerability of Microfinance to Strategic Default and Covariate Shocks: Evidence from Pakistan," *Developing Economies*, 50(2): 81-115, June 2012.

Arimoto, Y., "Participatory Rural Development in 1930s Japan: The Economic Rehabilitation Movement," *Developing Economies*, 50(2): 170-192, June 2012.

Miura, K., H. Kanno, and T. Sakurai, "Shock and Livestock Transactions in Rural Zambia: A Re-examination of the Buffer Stock Hypothesis," *The Japanese Journal of Rural Economics*, 14: 20-34, March 2012 (2013年日本農業経済学会学会誌賞受賞).

草処基・丸健・高島正憲(北村行伸監修)「昭和恐慌からの農村復興期における農家の資産蓄積行動：農林省第3期農家経済調査パネルデータによる分析」PRIMCED discussion paper no. 23, March 2012.

Kurosaki, T. and Humayun Khan, "Floods, Relief Aid, and Household Resilience in Rural Pakistan: Findings from a Pilot Survey in Khyber Pakhtunkhwa," *The Review of Agrarian Studies*, 1(2): 79-107, July-Dec, 2011.

ホームページ等

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/>